

## 新型コロナウイルス対策を振り返っての課題と提言

### 『課題』

#### 1. 広報活動について

新型コロナウイルスの影響が長期化する中で、国・県・市・町から補助金・助成金・支援金・融資制度・クーポンによる消費喚起・感染防止対策・医療体制などの情報が矢継ぎ早に示された。

当所では、スピード感と確実に手元に届くFAXで支援策を周知し、合わせて会報誌・ホームページ・メールマガジンなどを通じて事業者に必要な情報を提供してきた。

但し、FAXは多くの枚数を送信することで事業者に煩わしさが生じてしまうことからA4サイズ1枚に情報をまとめた結果、十分に制度を伝えるに至らなかった。また、情報提供の結果、制度が分かりづらいことがあっても事業者から能動的に相談・問い合わせをいただくことができなかったため、日ごろから相談しやすい体制を構築することが不可欠である。

#### 2. アンケート調査について

事業者に向けたアンケート調査について、本来の目的は現状把握から課題を浮き彫りにして支援体制の整備並びに国・行政への要望に繋げることにあるが、感染拡大当初は要望のエビデンスとなるような調査を実施できていなかった。

未知のウイルスであり、国・行政も事業者の課題の明確化並びに支援策の構築が困難になる中で、地域経済団体である商工会議所として事業者の生の声を届ける必要がある。

具体的には、業種別・規模別・行政地域別などをマクロに分析することで、要望に対する証拠を高め要望項目の実現につなげていく。

#### 3. 支援策について

前述の通り国・行政から様々な支援策が講じられたが、対面を生業の主とする飲食店や小売店の支援に偏りが見られた。そのような中、製造業への支援が不足していたこともあり、影響を受けていた製造業の事業者から不満の声がでていた。

制度設計に緊急性が必須だったことも理解できるが、製造業などの中でも影響を受けている状況を把握し、限られた予算の範囲内で最も効率的な支援を構築することが求められている。

#### 4. 支援体制並びに平時からの事業計画策定について

コロナ禍における補助金の中には、経営改善のための事業計画を作成しなければならないものも多数に上った。所内でも平時から補助金に係る事業計画策定支援を行ってきたが、緊急時において策定支援を求める事業者が膨れ上がり専門的な経験と知識を有している職員が不足しており十分な対応が出来たか疑問が残る結果となった。

また、事業者が平時から事業計画を策定することは経営向上にも有効であることは明確であるため、補助金申請に関わらず事業計画策定を後押しする施策も重要である。

#### 5. 地域医療機関等と商工業者との連携について

各事業所内における感染対策防止対策や感染発覚後の対応が不明確で困惑していたが、商工会議所として事業者への対策に関する情報提供が不十分であった。この要因の一つとして、平時から行政・医療機関・保健所などが一堂に会し、非常時に備える体制が構築されていなかったため、議論をする場が無く地域一体としての対策を構築できなかったことが考えられる。

今後、また新たな感染症まん延や大規模災害などが発生した際に、迅速な対策を講じることができるよう、経済・医療のステークホルダーの連携を深める必要がある。

#### 6. 平時からの医療体制の整備

コロナは今後も感染の波を繰り返しながら収束へ向かうと予想されるが、未来は予測不可能である。平時から、国の主導のもと各自治体が協力し、感染症や災害発生時の一時避難所など、多目的に活用できるような施設等を全国各地に同時多発的に整備できるよう準備を進める必要がある。

全国に必要最低限の設備を用意しておくことで、有事の際には即時追加の医療施設として稼働できるが、一方で医療スタッフの手配が課題となる。これについては、自衛隊の予備役のような仕組みを構築することにより解決できると考える。

将来への投資として、平時からの医療体制の整備を進めていただくよう提言する。